

コロナ後の政治経済社会と インフラの未来を語る

「座談会メンバー」

三村 明夫氏 日本商工会議所 会頭

橋本 五郎氏 読売新聞東京本社 特別編集委員

谷口 博昭 第109代土木学会 会長

2021年4月20日(火) 土木学会会議室にて

谷口博昭会長の掲げる「土木のビッグピクチャー論」をテーマに、各界のリーダーと話し合う特別企画を隔月連載でお届けする。今号は、財界から三村明夫氏、言論界から橋本五郎氏をゲストに、コロナ後の日本社会の進むべき道を探った。

政治・経済・インフラの 変革で課題山積の時代を 乗り越える

谷口——土木学会は、1914年に創立された産学官の土木技術者からなる非常にユニークな団体で、現在約4万人の会員がおります。

わが国は古代から、生活を営むのに必要な「普請」、すなわち今日の建築を含む土木事業を行ってきました。明治維新後には政府が富国強兵、殖産興業のため、西洋技術を導入しつつ、治水、上下水道、鉄道、港湾、道路などのインフラ整備を本格的に開始し、それ以来戦後復興期、高度成長期を経てバ



谷口博昭氏

TANIGUCHI Hiroaki

第109代土木学会 会長

1972年東京大学土木工学科卒。建設省(現国土交通省)入省後、近畿地方整備局長、道路局長、技監、事務次官等を歴任、退官後芝浦工大MOT教授等を経て、現職。



橋本五郎氏

HASHIMOTO Goro

読売新聞東京本社 特別編集委員

1970年慶應義塾大学法学部政治学科を卒業後、読売新聞社入社。75年に本社社会部、76年より政治部、論説委員、政治部長・編集局次長を歴任。2006年より現職。2014年度日本記者クラブ賞受賞。



三村明夫氏

MIMURA Akio

日本商工会議所 会頭、
日本製鉄(株) 名誉会長

東京大学経済学部経済学科卒。1963年富士製鉄(現日本製鉄)入社。新日本製鉄(同)社長、会長、新日鐵住金(同)相談役名誉会長を経て2018年から名誉会長。2013年11月から東京商工会議所会頭および日本商工会議所会頭。



写真1
青函トンネル
入り口広場
(写真提供：北海道旅客鉄道(株))



写真2
東京湾アクア
ライン
(写真提供：東
京湾横断道路
(株))

ブル崩壊まで、比較的順調に進んできました。1988年には青函トンネルや本州四国連絡橋児島坂出ルートが開通し、日本列島が一つに繋がったわけです。1997年にアクアラインの開通、1998年には明石海峡大橋の開通を迎えました。

しかし、高度成長期から成熟期へ移行し、インフラに対する一定の達成感

も加わり、民主党政権の「コンクリートから人へ」に象徴されるように、公共事業に対し厳しい世論が続きました。

潮目が変わったのは近年で、東日本大震災はじめ頻発する地震や豪雨災害などの影響により防災・減災など「国土強靱化」が強化・加速され、公共事業に対する見方の変化が見られま

す。インフラは、生活経済社会を支える基盤、下部構造ですから、生活経済社会の変化・進化に応じて適切に対応すること、特に先行的な整備・保全が欠かせません。

わが国は、「失われた30年」という停滞、閉塞状況にあると言われていす。『国家はなぜ衰退するのか』権力・繁栄・貧困の起源』(ダロン・アセモグル&ジェイムズ・A・ロビンソン著)には、包括的な経済・政治制度の重要性が説かれていました。

今の日本には、少子高齢化・人口減少、グローバル化の進展、IT、DXの進展、地球環境問題、エネルギー問題といった課題が山積しています。私は、この状態をブレイクするには、政治・経済制度を、そしてインフラも、時代に応じて転換していくことが肝要であると思っています。

当面は新型コロナウイルス感染拡大防止が優先されますが、ピンチをチャンスに、コロナ後の全体最適のありべき姿を描き、数多くの課題を克服し未来志向で力強く歩めるようにすることが望まれます。今日はお二人と、そうした話ができればと思っています。

コロナ禍で 社会が「危機」を共有。 将来の施策への舞台が整った

谷口——三村会頭は、新日本製鐵の社長、会長、種々の団体の会長などの要職を歴任され、現在は日本商工会議所の会頭を務めておられます。また、国の審議会の会長などの公職にも就いておられます。経営トップのご経験や経済界リーダーのお立場から、わが国の経済やその制度などに関して、現状の課題と今後の方向についてお話しただければと思います。

三村——この1年は、まさに全世界がコロナに明け暮れた状況でした。コロナはその中で、われわれの社会が持つ課題を突きつけ、拡大鏡のように明らかにしてくれたと思っています。

国の政策でも企業の経営でも言えることですが、大きな危機に遭遇したときには、危機の「認識」「共有」「対策立案」「実行」という四つのプロセスをたどります。この中で最も難しいのが「危機の共有」です。経営者が危機を認識しても、従業員が認識していない。あるいは、逆のパターンもある。危機を共有するプロセスには非常

に時間がかかります。ところが、今回のコロナ禍では、皆が同じようなことに一齐に危機感を持ったのではないのでしょうか。

コロナが明らかにした課題を三つ挙げれば、一つは「豊かで強い国でなければ国民を救えない」ということです。コロナは、社会的弱者や観光業や飲食業、イベント業、交通産業などの事業者に大きな打撃を与えた。こうした状況下での国の役割は、理由を問わず、区別せず一律に、こうした人たちに何はともあれ救いの手を差し伸べることだと思います。

諸外国では、いわゆる「三密」で生活せざるを得ず、社会保障もない貧困層に感染が拡大し、多くの死者を出したケースが少なくありません。これに対して日本は、多少の無駄があったとはいえ、国の手当が比較的行き渡って、大きな問題を起こさずに済みました。パンデミックは恐らくこれで終わりではなく、それ以外にも災害が多数発する状況を考えて、やはりもう一度、国が強く豊かになるための努力が必須である——。これが一つの教訓でしょう。

二つ目は「平時から緊急事態に備え

た戦略的余裕を持つておく」こと。グローバル化の時代には、経済効率性を優先し、あらゆるものを最も安い地域から購入するのが合理的とされます。しかし、コロナ禍のように緊急事態には、どの国も自国を守ることに必死になりますから、外国に依存してはマスクもワクチンも入手困難になりかねません。

今年の経済成長率はアメリカと中国が6%以上、ヨーロッパが4%超と推計されるなか、日本は3%前後とみられています。ワクチン接種が遅れていること、潜在成長率が低いことがその理由です。ワクチンの問題は、今の対応の良し悪しというより、過去10年間の生命科学に対する投資の絶対的な不足が主因でしょう。短絡的な経済効率だけでなく、災害も含めた緊急事態に戦略的に備えて余力を持つことが、日本には必須です。

三つ目は、「都会に人口が集中しすぎている」ことです。これまで、少子化対策や都会と地方の均衡ある発展のためにさまざまな計画が打ち立てられたものの、結局は焼け石に水で、都会への集中、とりわけ若い女性の流入が止まりません。当人たちに聞いて

みても、「東京には職があるし、住んでいて面白い」と言われてしまう。ところが、コロナ禍では感染が拡大しやすいという都会全体としてのリスク、そこに住むことのリスクが顕在化し、国民が一気に警戒感を持ちました。

これら三つの大きな課題に対して、インフラストラクチャーが貢献できることは明らかです。コロナは悪疫ではありませんが、その出現によって社会の危機と課題を共通認識したことで、将来の施策に役立てる舞台が整ったと感じています。

谷口——たしかに、国力の増強、戦略的余裕、人口集中の是正のいずれにも、インフラが果たす役割は大きいと思います。

三村——2000年に世界第2位だった日本の一人当たりのGDPは、2018年には第26位まで下がっています。日本をもう一度、強い豊かな国にするためには、これをなんとか諸外国並みに引き上げなければなりません。それには、あらゆる分野で生産性を向上させる以外に方法はない。生産性には非常に多くの要素が絡み合っていて、何か一つを変えれば向上するものではありません。だからこ

そ、国家が強いリーダーシップを発揮して、国民全体が同じ方向へ向かっていくことが重要です。

政治や行政の課題も コロナを機に明るみに

谷口——橋本特別編集委員は、長く読売新聞の政治部におられ、論説委員、政治部長を務められるなど政治の裏表を熟知しておられます。また、国の審議会委員のほか、テレビのコメンテーターとしてさまざまな話題に関して分かりやすい解説をされるとともに、執筆活動などもなされ、幅広く活躍です。

わが国の政治やその制度、構造システムについて、現状の課題と今後の方向について、日頃の考えをお話しいただければと思います。

橋本——「ものごとの本質は危機に現れる」と言います。まさに今回のコロナ禍で、私は政治の持つ問題が明るみに出たと思っています。

一つは、政治家が確信を持って施政に取り組んでいない。日本は感染者数も死者数もほかの先進諸国に比べて格段に少ないにもかかわらず、なぜ政治がこれほど批判にさらされている

のか。安倍晋三前首相が辞任する前に『中央公論』という雑誌の対談で直接聞いたなら、「私の不徳の致すところで」と言う。これでは思考停止です。なぜそうなのかを自ら分析しないとおかしいでしょう。

コロナのパンデミックは前例のないことです。分からないのは当たり前。しかし、何でもかんでも「専門家のご意見」と言って逃げるのもおかしいし、政治決定したら今度は逆に専門家の意見を無視していると言われる。専門家の意見も聞きながら、最後は政治が責任を持って政策を実行する」と断固として言えないのか。

中曽根康弘元首相は「政治家は歴史」という名の法廷で裁かれる被告である」と言いました。後世に自分たちはどう評価されるかを念頭に置き、確信を持って政治を推し進めなければならぬ。確信を持つためには事前の準備が必要で、それは法律の整備です。しかし、今回のコロナ禍や災害のように、法律がない状態で発生した事態には、政治の責任で対処するしかありません。やって駄目なら責任を取る、という話であって、今のようにはいかにも

自信なきげでは、批判されるのも致し方ありません。そこが試されているのだと思います。

もう一つは、今の政治には「国民に理解させよう」という努力が極めて足りない。世界大恐慌の後に大統領に就任したフランクリン・ルーズベルトは、ラジオの「炉辺談話」でホワイトハウスから国民へ直接呼びかけました。12年間の在任中に炉辺談話を延べ30回、記者会見を995回実施している。常に国民に理解してもらうための努力を怠らなかつたのです。

けれども、安倍さんは任期終盤のスクランダルで、あまり表に出がらなかつた。一方、現政権の菅義偉首相は、その政治スタイルからして、情熱を込めて国民に訴えることをしない。そんな状況だから、危機に際して皆が不安になつてしまふ。コロナはそこを浮き彫りにしました。

谷口——政府にはきちんとした説明責任が求められますね。とりわけ、危機に際しては現状で分かっていることをスピーディーに説明していく必要があるのだからと思います。

橋本——政治をチームでやることの大切さも見えてきました。「アベノマ

スク」にしても、当時は皆マスクがなくて困っていたのだから、それ自体は悪くありません。ただ問題なのは、「配ろう」と言えば国民一人一人に配られる、という短絡的な発想です。誰が作つてどう調達するのか、ということろまできちんと考えていない。私はこれを「個人商店」と呼んでいます。政策はチームで進めなければ目詰まりが起きてしまいます。菅政権にもそうした面があり、例えば「PCR検査を急げ、数を増やせ」と言つても、笛吹けども踊らずの状況です。

行政官庁にも問題があります。特に厚生労働省。PCR検査の体制一つとつても、「それはできません」という時点でストップしてしまい、できるよりにするにはどうしたらいいかには考えが及ばない。医療体制の逼迫も、1年前から言っている話なのに、なぜできないのか。官僚が政権に対して萎縮しているとも言われるけれど、根本的に、公務員であることの誇りや自覚が摩滅しているように感じます。

とにかく、これから「なぜ対策が進まないのか」を一つ一つ潰していかなければいけない。そうすれば、また次に似た状況が起きたときの教訓にな

ると思います。

谷口——官僚のモチベーションについて言えば、私が国土交通省にいた頃はもう少し提案や意見具申ができる環境がありました。今は受け身の指示待ちにならざるを得ず、持てる能力を十分に発揮できていないように思います。

また、「官」ばかりでなく、土木界を担う「産」と「学」でも、産業界は各企業がコンプライアンスに過敏になつて個人が意見を言いにくい、学術界は研究費用の工面に躍起になつて研究に専念し、他の活動がやりにくいといった傾向が見受けられます。

土木学会のいいところは、組織ではなく会員が個人の立場で活動できることですので、それぞれの立場を超えて問題意識を共有し、フラシクな議論を通じて改善策を見出し、提案していきたいと思つています。

農業と観光×若者が 地方創生のキーワード

谷口——三村会頭も指摘された都会への人口集中は、コロナ感染の面だけでなく、防災上のリスクでもありません。首都直下地震や南海トラフ地震を



控え、災害列島」といわれるわが国ではとりわけ、分散型国土形成が求められます。分散型国土形成は、「国土強朝化」や「地方創生」と連携して強化・加速することが肝要ですが、私は「地方創生」が今一つ力不足ではないかと思っています。

橋本——「極集中について、私は今の国のやり方に違和感を持っています。

「二極集中を阻止するために、地方から都会へ来させない」という発想だからです。でも本来は逆で、「地方に人が留まるように、魅力を高めるにはどうしたらいいか」という発想でなければおかしい。都会に来ることを拒むより、地方をどうするかに精力を注ぐべきでしょう。

三村——商工会議所は全国に515あり、そのほとんどが地方に存在していますから、われわれの最大の関心事はなんといっても地方の再生です。まち・ひと・しごと創生法は、各自治体に対し、地方版総合戦略の策定を努力義務として課しました。同戦略を策定し、実行した自治体の中で、成功しているところには共通点がいくつかあります。

その第一は、首長が全力を挙げて推

進していることです。もう一つは、地元産官学金言と言いますか、言論界や金融機関、大学なども連携して取り組んでいること。また、農業や観光など地域の資源を最大限に活用している点も共通しています。

橋本——私も地方で一番大事なものは農業だと思います。自然豊かな農村を持続可能にするためには、生産物を国内消費するだけではなく、もっと世界へ打って出るような方策を考えることも必要です。それが地方を活性化させる一つの大きな要素にもなるでしょう。

三村——若者を大切にしていることも、成功している自治体の共通点です。私は、政府の成長戦略会議が立ち上げた「スマート農林水産業ワーキンググループ」のメンバーですが、このテーマでもキーになるのは若者です。若者によるスタートアップ企業が先ほどの産官学金言と結びつけば、大きな可能性が広がります。例えば、魚の養殖をスマート化したり、森林管理にドローンを活用したり。通信環境の整備やIT人材の育成など課題は多々ありますが、若者を引きつける魅力は十分だと思っています。

橋本——1980年代の土光臨調（第二次臨時行政調査会）でも、「増税なき財政再建」をあそこまで実現できなかった最大の功労者は、地方の青年会議所でした。創業者や長く商売を続けている人は保守的だから、改革は若い人が担うしかない。若い人が全国で手を組めば、かなり違ってくると思いますね。

三村——一方で、観光も地方再生の大きな武器になります。コロナ感染拡大まではインバウンドが年々増えていたとはいえ、旅行消費額はまだ国内が約8割、インバウンドは2割程度でまだまだ伸びしろがあります。オンライン化が進むのは結構ですが、だからこそ直接会ったり体験したりということの魅力も際立つわけで、観光はまさに体験で成り立っている。今はコロナ禍で大幅に減っていますが、これは必ず復活すると見えています。

特に、日本の観光は、インバウンド旅行者の6割がリピーターです。皆、最初は大都市に行くけれど、2回目以降は地方へ行く。その地方ならではの「食」や「体験」が求められるから、農業と観光が地方に職場を提供することに。これまでになかなか具現化

できなかった地方創生が実現できる可能性は、確実に高まっています。

長期計画を明示し 国の責任で格差なくす インフラ整備を

谷口——国民生活の将来設計や民間企業の将来経営方針を策定するにあたって、国土や国の生活経済社会のあるべき姿を示すことが不可欠であり、国家の責務です。

経済計画は1955年に鳩山内閣が策定して以降、小淵内閣の1999年まで14の計画が策定され成長率が明示されてきました。しかし現在では、骨太の方針は策定されるものの、成長率を明示した長期的な計画は策定されていません。

また国土計画は、1962年に全国総合開発計画が策定され、四全総までは投資額が明示されました。五全総の後も国土形成計画は策定されていますが、アウトプットからアウトカムへという流れの中で、投資額は明示されていません。

変化のスピードが速い今の時代に、大きな変化に適応すべく国土計画や経済計画などの長期計画を策定する

ことや分散型国土形成に関して、お二人はどうお考えでしょうか。

三村——社会が混迷を極め、先行きが見通せないときや、危機に際して国の向かう方向を大きく変えようとするときには、長期計画は絶対に必要です。しかし、長期計画さえ作れば、それでものごとが全てうまくいくかという、そうではありません。

過去の全総を見ても、毎回必ず「地方と都市の均衡ある発展」が掲げられています。1980年代末には「ふるさと創生事業」に大きな予算が付けられたものの、残念ながら地方創生に結びつかない無駄遣いに終わってしまい、その後遺症がいまだに残っているように思います。

今こそ、国全体の長期計画が求められています。ただ、最近の経済財政諮問会議や骨太の方針などを見ても、国をどちらの方向へ導くかといった長い目で見た議論がなされているように思えないのが残念です。

橋本——長期の構想は、私も絶対に必要だと思います。「ミスター全総」と呼ばれた元国土事務次官の下河辺淳さんは「開発天皇」などと揶揄されたけれど全くの誤解で、彼には壮大な口

マンがあった。少子高齢化など社会全体の問題は1、2年の単位で考える話ではないわけだから、まず長期計画があつて、それを担保するための短期計画や地域計画がなければおかしいはずです。

三村——今挙げた地方創生のカギに、プラスアルファとして重要なのがインフラの整備でしょう。例えば観光でも、港湾整備などのインフラが強化されれば、船で日本を訪れる人はたくさんいるはず。各地の商工会議所からは、「計画を作ってもインフラが欠けていては実現できない、ぜひともこれを整備してほしい」という要望がたくさん来ています。ですから、長期計画は必須ですが、どういうものをそこに入れ込んでいくかが問われているのだと思います。

ここで私が提案したいのは、インフラ評価の方法です。もちろん、経済的価値を最大にするのが基本ですが、そうするとどうしても人口が集中している都市のインフラ整備が有利になる。整備がなされれば、そこにさらに人が集まるわけで、これまではその繰り返しでした。そこで、インフラの評価方式の中に、地方の価値を最大化

するような評価軸を加えてはどうでしょうか。

谷口——私が国土交通省の係長だった頃は、「高速道路の長さを人口と面積の積の平方根で除した」国土係数理論で評価していました。この係数で米独仏と比較すると、「国の責任で総延長2万kmぐらいいは高規格幹線道路を整備する」というのが一つの答えとして出てきます。また、1万4000kmのうち約1万2000kmが供用されているものの、実際にはその約3割が暫定2車線など、不完全な状態で開通しているのです。

政治でも議員定数は人口に比例して決まりますが、インフラ整備も人口だけを考慮しては、東京のような大都市が優位になりすぎて、北海道などはこのままでは鉄道も廃止されるし、高速道路も立ち行かなくなるでしょう。そこは国が責任を持つ必要があると考えています。

橋本——私はかねてから、「一票の格差」が何だ、と言ってきました。そんなことを言っていたら、地方選出の議員はいなくなってしまうよ。国の代表なのだから、どこ出身であろうと国全体を考えて発言すればいい話

です。

塩野七生さんの『ローマ人の物語』には、「中国は異民族の襲来を防ぐために万里の長城をつくった。しかし、ローマは人の交流を促すために街道のネットワークをつくった。どちらの国が発展するかは、火を見るよりも明らかだ」とあります。高速道路は分断さ
れては意味がないわけで、国と地方の関係を考えるうえでも、長期的な構想に基づいて整備するのが当然です。

谷口——今回のコロナ禍ではつきりしたのは、人が動かなければ金は動かない、経済が回らないということ
です。国の責任において情報通信系としてAIやDXを促進するとともに交通体系として交流・連携ネットワークを地方まできちんと整備する必要があります。
アメリカのバイデン大統領は2021年3月末、在任期間の8年間に2兆ドルのインフラ投資を行うとする「The American Jobs Plan」を
発表しました。コロナのパンデミックの流れを断ち切り、経済を再考し再構築するもので、中国に対する競争力の強化を意識してのことです。コロナ対策は急務ですが、この計画に学び、日本

もインフラ投資削減の流れを変え、新しいライフ&ワーク、経済を再考し、再構築するときに思います。

今は世論も政府も防災・減災やインフラの維持管理更新については理解がありますが、それだけではなく、持続し得る希望が持てる具体的な建設プロジェクトにも目を向けてほしいですね。規模ありきではなく、財政との兼ね合いでしっかり評価していただきながら、必要なものはなるべく整備していくことが重要だと思えます。

インフラの果たしている役割を共感をもって理解してもらおう

谷口——もう一つ、私がやりたいのは国民の意見をフラットに聞き、「開かれた土木学会」を実現することです。3年前に3000人を対象として社会資本に対する意識調査をしました
が、2021年5月にも定点観測的に実施します。また、若者に対してはnoteというサイトで意見を求めま

す。これらの結果をよく分析し、産学官からなる土木学会の特色を生かしながら「ビッグピクチャー」を描いて社会へ提案したいと考えています。



写真3 ハツ場ダム (写真提供: 国土交通省関東地方整備局)

橋本——土木学会は女性正会員の数が、この22年間で4・2倍になった
そうですね。この力を活用しない手はないでしょう。土木学会活性化の大きな

要素になるはず
です。押し付けではなくプル型で、女性が参加しやすい「場」を広げていくつもりです。

谷口——おっしゃるとおりです。押し

要素になるはずです。押し付けではなくプル型で、女性が参加しやすい「場」を広げていくつもりです。

最後に、お二人から土木学会へのエールをお願ひできますでしょうか。

三村——谷口さんは、会長としてやりたいことをおやりになったらいいと思います。ただ、全体として見ると、今の日本にはインフラばかりでなく、生命科学や防衛など、強化が必要なテーマがたくさんあります。その中で、インフラ整備の重要性をどのようにアピールするのかが重要だと思ひますね。

インフラは国としての競争力や安心安全、地方創生などさまざまなことに寄与していますが、これを国民に納得させる地道な努力が今一つ足りない

ようにも感じます。

インフラの重要性は何かあったら皆はつきり分かるけれど、事前にはなかなか分かりにくいという特性があります。しかし、インフラ、特に大きな構造物は実際に目にした人に感動を与えます。私は関東地方整備局の案内で八ッ場ダムや横浜港など8カ所ほど視察しましたが、どこも観光地になっけていますね。首都圏外郭放水路などは、地下神殿と呼ばれているそうで、私も行ってみて感激しました。

インフラが重要な役割を果たしているということが、来て見て触れば実感として分かる。私は、信頼感というのは共感から生まれると思うのです。大きな構想を描くと同時に、インフラの果たしている役割を皆に共感してもらおう。こういうことも大事ではないでしょうか。実際、私はその虜になっていますから(笑)。

一方、やはり「10年間で総額430兆円という『公共投資基本計画』」が税金の無駄遣いだとして世間の批判を招いた1990年代の後遺症も残っていますから、それを払拭することも必要です。そのためには、部分ではなく全体最適の観点から、機能を

戦略的に補い合ったインフラ投資を各地ですることも必須だし、今の民間企業としてはデジタル競争に勝ち残ることも大切です。国交省からは「Constructionの話も伺っていますが、これをさらに進めるといってはつきりした方向性を打ち出していかなければ、インフラの維持管理は立ち行かなくなるでしょう。」

大きな構想を描き、インフラの効用を浸透させ、徹底的に生産性を高める。これらの努力の積み重ねが、国の税金をインフラ投資へ向けさせることに繋がると思ひます。

橋本——前述の『ローマ人の物語』には「ローマ人にとってインフラとは、人間が人間らしい生活を送るために必要な大事業であった」とあり、ここが一番大切なところだと思ひます。例えば、日本でコロナによる死者が少ないのは、国民皆保険などの制度が整っていたおかげもあるでしょう。橋を建設することだけがインフラなのではなく、こうした体制などまで含めたまさに「社会基盤」なのです。そういう認識を国民が共有することが大切です。また、オリンピックを招致したこと

うに、大業というものは、社会構造が転換するほどの技術革新を促進します。本州四国連絡橋などの土木の大プロジェクトも、日本の土木技術を飛躍的に発展させたと言われていますね。結果として海外へのインフラ輸出も盛んになった。そういう側面をもっとアピールしたほうがいい。

「見せる化」のためにぜひ進めてほしいのが、『明治以前日本土木史』の現版です。この本は、1936年に土木学会が渾身の力を込めて出版したもので、千何百ページにわたって、日本の土木技術の優れているところ、それが文明に貢献しているところをつまびらかにしている。こうした面を積極的に世に出してほしいと思ひます。

谷口——土木学会会長の任期は1年しかありませんが、日本は今が大きな転換期であり、インフラを計画的、効率的、先行的に整備していくきっかけをつくることができれば、と思ひます。今日は政治経済の大所高所からの貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。ありがとうございました。

〔執筆〕三上 美絵

〔撮影〕橋本 美花

